

地方における提案募集方式のさらなる活用に向けて

各地方公共団体において、地方分権改革に関する提案が持続的に行われるためには、提案検討の際に地域住民の声が反映され、提案実現後にはその取組の成果が地域住民に還元されるとともに、さらに地域を良くするための新たな課題を見出す好循環の仕組みをつくることが重要です。

地域の取組例①

シンポジウム・セミナーにおける情報発信

- 地方公共団体職員や地域住民等に対する啓発のため、シンポジウムやセミナーにおいて、提案募集方式の概要や地域の取組状況について広く紹介。



高橋 滋
地方分権改革有識者会議・提案募集
検討専門部会長による講演
(H29.2 地方分権セミナー(宮城県))



パネルディスカッションにおける地域の
取組紹介
(H29.3 地方分権改革シンポジウム(内閣府))

提案募集方式を活用した 地域課題の解決イメージ

地域住民の悩みを各自治体が把握。内閣府へ提出された提案の芽は地方分権改革の成果として実を結び、住民サービスの向上等の形で地域住民に還元される輪となる。そしてその輪は次なる課題を見出し、新たな提案の芽として伸びていく。



地域の取組例②

住民参加型ワークショップの開催



- 郡山市では、中核市移行20周年を契機として、さらに地方分権改革を推進するため、市職員だけでなく一般市民も対象としたワークショップを企画・開催。
- 平成29年7月に実施したワークショップでは、地域の町内会や企業、専門学校等からの一般参加者と市職員(計70名程度)でグループディスカッションを行い、「地方分権改革の成果を実感できる情報発信のあり方」や「地域課題の効果的な把握方法」について活発な意見交換を実施。



グループディスカッション



出されたアイデアに対する投票



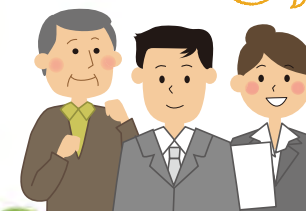
発表

住民参加型ワークショップ 参加者からのコメント

はじめは地方分権改革について正直分からなかったが、このワークショップを通して理解でき、地域について改めて考えることができた。

日々の業務の中でも活かせるアイデアが多くあった。

様々な考え方や価値観、アイデアを共有できて良かった。



このような機会はめったにないので増やしてほしい。この機会自体が、(住民への)提案募集方式の周知につながると思う。